

日程ありき 際立つ強引さ

2018.12.11 A

与党 質問放棄・空回し 政府「検討中」連発

臨時国会が10日、閉会した。改正出入国管理法(入管法)の審議をはじめ、質問に正面から対応しようとしていない政府の答弁姿勢や、採決を急ごうとする与党の強引さが際立った。立法府による行政監視機能の劣化に歯止めがかからない。▼14面1社説

臨時国会閉幕

- 6日
 - ◆改正水道法 経営悪化が懸念される水道事業の基盤を強化し「民営化」の導入を促す
 - 8日
 - ◆改正出入国管理法 外国人労働者の受け入れ拡大に向け、来年4月に新在留資格を導入
 - ◆改正漁業法 漁獲管理の強化や新規参入を促す規制緩和
 - ◆「10連休」法 来年、新天皇が即位する5月1日と、即位を内外に宣言する即位礼正殿の儀がある10月22日を1年限りの祝日とする
 - ◆日EU経済連携協定(EPA)と欧州連合(EU)の貿易品目うち9割超の関税を撤廃する
 - ◆コンサートなどのチケットの不正な転売禁止法(※)の導入を促す
- 臨時国会で成立した主な法律など(※は議員立法)

10月24日に開会した臨時国会。冒頭の所信表明で安倍首相は「国民の懸念にしっかりと向き合っていく」と述べたが、結局は「日程ありき」だった。会

期延長もなく、第1次補正予算や政府提出法案13本は全部成立した。

首相の外遊を優先するため政府が提出法案を第2次安倍政権後の主な臨時国会で最少に絞ったのが一つの要因だ。だが最大の要因は与党が対立法案を数の力で押しきったことにある。典

型は入管法だ。首相は10日の会見で「(来年4月の)施行前に制度の全体像を国会に報告し全容を示す」と述べたが、審議で政府は「検討中」を連発。首相も同じような答弁を繰り返した。

与党のこり押しぶりも顕著だった。法務省による失跡技能実習生の調査結果に誤りが判明し、野党は「審議の前提が崩れた」と猛反発。だが、4回の衆院法務委員会では全て自民党の委員長が職権で開催。野党議員欠席のまま時計を進める「空回し」も行われた。

参院法務委の審議も、公明党の委員長の職権で審議が続いた。自民、公明両党の議員が質問の割当時間を計1時間程度残す「質問放棄」も発生した。衆院に続き参院も与党が委員会採決を強行。12月8日午前4時過ぎに成立したが、その前の討論で野党側は「国会議員でありながら採決マシンとなるなら、国民の信頼は地に落ちる」と指摘した。

2018.12.11 朝日

2020年新憲法施行の目標

「気持ち変わらず」

首相が会見

首相は10日、臨時国会閉幕に合わせて記者会見し、昨年5月に打ち出した2020年の新憲法施行という目標について「その気持ちに変わりはない」と述べた。しかし、公言してきた今国会

での自民党憲法改正案の提示が来年以降に持ち越され、それに代わる新たな具体的日程は示さなかった。

会見で首相は「政党が改正案にどういった考え方を持っているか開陳しなければ、国民も議論を深めようがない」とした。首相の前

に見直す改正漁業法の参院農林水産委でも6日、自民党の委員長が野党議員不在のまま議事を進め、野党が委員長解任決議案を出すことになった。改正水道法の審議では、野党側が海外での水道料金高騰や水質悪化の失敗例を指摘しても、与党は通常国会からの継続審議だとして、衆院で委員会質疑を省略して本会議採決をした。入管法に賛成した日本維新の会の片山虎之助・共同代表も8日未明、「審議のあり方がしっかりとすれば時間が短くてもいいが、あんまり短くてもいいだ」と振り返った。

「審議のあり方がしっかりとすれば時間が短くてもいいが、あんまり短くてもいいだ」と振り返った。

日産自動車をめぐる事件については具体的な言及を避けつつも、仏ルノー、三菱自動車との3社連合は「日仏産業協力の象徴。安定的な関係を維持してこなければならない」と述べた。

改正出入国管理法(入管法)は与党の採決強行の末に成立した。首相は会見で、成立を急いだ理由に人手不足などを挙げたうえで、大島理森・衆院議長が求めた再度の国会議論について、「重く受け止める。国会に報告し、制度の全容を示す」とした。

「審議のあり方がしっかりとすれば時間が短くてもいいが、あんまり短くてもいいだ」と振り返った。

日産自動車をめぐる事件については具体的な言及を避けつつも、仏ルノー、三菱自動車との3社連合は「日仏産業協力の象徴。安定的な関係を維持してこなければならない」と述べた。